平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL　http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長　(氏名) 松島　英寿　TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,767	△7.9	170	136.1	258	309.5	120	△43.1
25年3月期第1四半期	5,177	△18.1	72	―	63	―	211	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　726百万円　(257.6%)　25年3月期第1四半期　203百万円　(267.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.78	1.42
25年3月期第1四半期	3.11	2.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	19,168	5,982	27.2	49.52
25年3月期	18,690	5,235	24.1	39.24

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　5,213百万円　25年3月期　4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	△26.8	720	89.5	580	76.3	490	69.0	7.21

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	68,087,883 株	25年3月期	68,087,883 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	158,800 株	25年3月期	157,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	67,929,200 株	25年3月期1Q	67,934,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済の復調ならびに国内では金融緩和をはじめとした経済対策への期待感から景況感は回復しつつあり、輸出関連企業を中心に収益は改善して参りましたが、欧州政府債務危機による財政不安の長期化や中国経済の減速などの下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、抜本的に利益体質の構築を図るべく前連結会計年度より事業構造改革に取り組んでまいりました。その取組みの一環として進めてきた医用画像表示用高精細ディスプレイ等の情報機器事業の譲渡につきましては、平成25年７月１日を効力発生日として、株式会社JVCケンウッドが当社の情報機器事業を承継する吸収分割を行いました。一方で、当社の基盤事業及び注力事業として今後伸ばす事業である電線・デバイス事業においては、特長ある技術開発力を活かした製品の開発、生産体制の拡充、品質向上及び原価低減を推進してまいりました。

当第１四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、ハードディスクドライブ用コイル加工品事業の会社分割等により、前年同期比４億１千万円減少し47億６千７百万円となりました。

営業利益は、原価低減の推進並びに人員体制を縮小し固定費圧縮を図ったこと等により、前年同期比９千８百万円増加し１億７千万円の営業利益となりました。

経常利益は、為替による影響は前年同期比で３千３百万円増加して５千５百万円の為替差益となり、また支払利息は前年同期比で１千４百万円減少して４千５百万円となったこと等により、前年同期比１億９千５百万円増加して２億５千８百万円の経常利益となりました。

四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益２千７百万円を計上しましたが、前年同期はタイの製造子会社の洪水被害による保険金収入１億７千６百万円があったこと、また特別損失として海外上場有価証券の売却による投資有価証券売却損１億９百万円の発生等により、前年同期比９千１百万円減少して１億２千万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（電線・デバイス）

ケーブル・配線材は、ノートパソコンの変圧器等に使用される三層絶縁電線は、パソコンの需要低迷により受注量は減少しましたが、鉄道ケーブル及び一般ケーブルの受注量は増加し、売上高及び利益に貢献しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータの好調が続いており、ケーブル・配線材と同様に売上高及び利益に貢献しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブは、スマートフォンの基板検査需要の増加により売上高は増加し、また、サスペンションワイヤは、同様にスマートフォンの急速な普及に伴いカメラモジュールの手ブレ防止用の売上高は増加しており、従来からの光ピックアップレンズ懸架用の受注量減少をカバーすることとなりました。

コイルは、売上高は減少しましたが、原価低減策により損益は好転し、ケーブル加工品は、自動車用配線材の受注量増加により売上高は増加しました。

フレキシブルフラットケーブルは、プリンター用の受注量は減少し、また、海外製造子会社の人件費高騰による影響により損益は悪化しました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品は、フィリピンにある製造子会社の会社分割に伴う株式譲渡によりセグメント業績への反映は前第２四半期連結累計期間までで終了しており、国内製造部門での関連部品の製造に限定されたため、前年同期比で売上高及び利益ともに大幅に減少しました。

この結果、電線・デバイス全体では、売上高は、前年同期比５億２千７百万円減少して32億２千２百万円となりましたが、セグメント損益は、前年同期比４千４百万円増加して１億９千５百万円の利益となりました。

（情報機器）

医用画像表示用高精細ディスプレイは、アジア向けは低迷しましたが、欧州向けは前年並みの売上高を確保し、北米は大口需要等により売上高は増加しました。また、国内市場は超音波診断装置用が堅調に推移したため、ディスプレイ全体の売上高は、前年同期比で増加しました。

基板加工は、自動車用は北米及び低迷していた中国市場の回復により売上高は増加しましたが、得意先の生産拠点の海外シフトによる影響のため、基板加工全体の売上高は、前年同期比で減少しました。

この結果、情報機器の売上高は、前年同期比１億３千７百万円増加して13億２千２百万円となり、セグメント損益は、前年同期比５千６百万円好転し１千４百万円の利益となりました。

（その他）

運送事業において、輸送量は増加しましたが倉庫業務の減少により、前年同期比で売上高が減少となりました。また、輸送効率の改善及び経費削減等コスト低減策を実施しましたが、売上高の減少による影響により損益も悪化しました。

この結果、その他の売上高は、前年同期比２千万円減少して２億２千２百万円となり、セグメント損益は、前年同期比７百万円減少して２百万円の利益となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して４億７千８百万円増加して191億６千８百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少９千６百万円がありましたが、現金及び預金３億４百万円及びたな卸資産２億４千３百万円の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して２億７百万円減少して131億８千５百万円となりました。これは主に、短期借入金８千９百万円及び長期借入金９千５百万円の増加がありましたが、一年内返済予定長期借入金２億７千６百万円、支払手形及び買掛金１億６千３百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して７億４千７百万円増加して59億８千２百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金３億２千８百万円及び為替換算調整勘定２億４千９百万円の増加、四半期純利益１億２千万円による利益剰余金が増加したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年５月９日の決算発表時の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループ国内事業の成熟した市場環境等を背景とした不採算事業撤退を伴う一連の取り組みを経て、また、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、当第１四半期連結会計期間より開始した中期経営計画（平成25年度～27年度）における販売計画等に基づいて当社及び国内連結子会社の所有する資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	3,797
受取手形及び売掛金	4,660	4,564
たな卸資産	1,779	2,022
繰延税金資産	40	52
その他	375	374
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	10,323	10,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,399	9,469
機械装置及び運搬具	10,765	10,735
工具、器具及び備品	2,860	2,887
土地	2,248	2,234
その他	294	293
減価償却累計額	△19,525	△19,534
有形固定資産合計	6,043	6,086
無形固定資産	100	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	1,889
繰延税金資産	42	42
その他	319	311
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	2,223	2,192
固定資産合計	8,367	8,385
資産合計	18,690	19,168

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,050	2,887
短期借入金	4,424	4,513
1年内返済予定の長期借入金	1,381	1,105
未払法人税等	157	157
未払費用	543	519
事業構造改革引当金	145	108
その他	410	308
流動負債合計	10,114	9,599
固定負債		
長期借入金	963	1,058
環境対策引当金	1,076	1,076
退職給付引当金	1,095	1,022
その他	204	429
固定負債合計	3,340	3,586
負債合計	13,455	13,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	901
利益剰余金	2,158	2,278
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,964	5,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44	284
為替換算調整勘定	△403	△154
その他の包括利益累計額合計	△448	129
少数株主持分	720	768
純資産合計	5,235	5,982
負債純資産合計	18,690	19,168

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	5,177	4,767
売上原価	4,385	4,014
売上総利益	791	752
販売費及び一般管理費	719	581
営業利益	72	170
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	14
為替差益	22	55
持分法による投資利益	2	13
保険返戻金	－	31
その他	24	26
営業外収益合計	61	143
営業外費用		
支払利息	59	45
その他	9	10
営業外費用合計	69	55
経常利益	63	258
特別利益		
固定資産売却益	11	8
投資有価証券売却益	－	27
保険金収入	176	－
特別利益合計	187	35
特別損失		
投資有価証券売却損	－	109
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	116
税金等調整前四半期純利益	249	178
法人税、住民税及び事業税	36	40
法人税等調整額	△13	△10
法人税等合計	23	29
少数株主損益調整前四半期純利益	226	148
少数株主利益	14	27
四半期純利益	211	120

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	226	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	329
為替換算調整勘定	162	179
持分法適用会社に対する持分相当額	1	69
その他の包括利益合計	△23	578
四半期包括利益	203	726
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	668
少数株主に係る四半期包括利益	△2	58

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,749	1,185	4,935	242	5,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	1,251	2,562	42	2,604
計	5,061	2,436	7,497	284	7,782
セグメント利益又は損失（△）	151	△42	108	9	118

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	108
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△46
四半期連結損益計算書の営業利益	72

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,222	1,322	4,544	222	4,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	1,294	1,601	50	1,652
計	3,529	2,617	6,146	272	6,419
セグメント利益	195	14	209	2	212

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	209
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	21
全社費用（注）	△63
四半期連結損益計算書の営業利益	170

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（重要な後発事象）

情報機器事業の承継について

提出会社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、提出会社が営む情報機器事業（以下、「本事業」といいます。）に関連した資産及び負債（資産には本事業を営む連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を含みます。）を、平成25年７月１日を効力発生日とした吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により、株式会社JVCケンウッド（以下「JVCケンウッド」といいます。）へ承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしましたが、平成25年７月１日に吸収分割契約の効力が発生し、事業承継が完了いたしました。

(1) 吸収分割する事業内容、規模

セグメントの名称：情報機器

事業内容：液晶ディスプレイモニターを中心とした電子機器の設計・製造及びアフターサービス、ＥＭＳ事業等

事業規模：当第１四半期連結会計期間に係る売上高1,322百万円、セグメント利益14百万円

(2) 分割の形態（法的形式）

提出会社を分割会社とし、JVCケンウッドを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割のスケジュール

基本合意書締結日　平成24年12月14日

取締役会決議日（本吸収分割契約締結）　平成25年４月12日

本吸収分割契約締結日　平成25年４月12日

本吸収分割効力発生日　平成25年７月１日

(4) 分割の対価等

現金759百万円

但し、効力発生日前日時点での退職給付債務94百万円は別途JVCケンウッドに支払っております。

(5) 業績に与える影響

本吸収分割が損益に与える影響は軽微であります。